

平成18年度 会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	168,314	167,397	917	166	751	671	80
● 国民健康保険 事業特別会計	53,323	56,472	△ 3,149	—	△ 3,149	△ 2,637	△ 512
● 奨学事業 特別会計	41	48	△ 7	—	△ 7	—	△ 7
● 財産区管理 特別会計	843	15	828	—	828	825	3
● 公共下水道事業 特別会計	29,021	28,501	520	78	442	△ 191	633
● 公共用地先行取得 事業特別会計	2,149	2,149	—	—	—	—	—
● 交通災害共済 事業特別会計	102	24	78	—	78	58	20
● 火災共済事業 特別会計	197	19	178	—	178	161	17
● 老人保健事業 特別会計	35,852	35,931	△ 79	—	△ 79	15	△ 94
● 介護老人保健施設 特別会計	833	540	293	—	293	264	29
● 介護保険事業 特別会計	25,391	24,390	1,001	19	982	575	407
● 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	147	87	60	—	60	43	17
(特別会計小計)	(147,899)	(148,176)	(△ 277)	(97)	(△ 374)	(△ 887)	(513)
合 計	316,213	315,573	640	263	377	△ 216	593
普 通 会 計	167,928	166,779	1,149	282	867	817	50

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

平成18年度 会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	11,709	11,301	408	765	807	450

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,256	3,029	△ 1,773

(参考)資金余剰額 4,786 百万円

2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	12,712	13,014	△ 302	△ 9,529	△ 9,227	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	899	1,381	△ 482

(参考)資金余剰額 4,970 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)	52	61	4	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
	41 合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税込ピーク										
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	167,090	178,783	167,348	176,874	190,849	176,091	173,113	174,310	167,928	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	162,625	177,222	164,568	175,326	190,041	175,162	172,486	173,244	166,779	
歳入歳出差引	681	4,075	1,646	5,355	1,904	4,465	1,561	2,780	1,548	808	929	627	1,066	1,149	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	3,224	745	1,701	904	407	572	271	249	282	
実質収支	699	4,626	2,764	3,471	1,474	1,241	816	1,079	644	401	357	356	817	867	
単年度収支	523	47	3,210	265	675	233	425	263	435	243	44	1	461	50	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	100,326	100,839	102,639	101,114	98,661	93,269	92,582	96,481	98,043
	実質収 支率	% 18.6	% 14.9	% 4.5	% 4.0	% 1.5	% 1.2	% 0.8	% 1.1	% 0.6	% 0.4	% 0.4	% 0.4	% 0.8	% 0.9
	経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8 (96.1)	% 102.0 (98.9)	% 98.2 (97.3)	% 96.4 (95.5)	% 98.9 《96.0》	% 103.7 《97.9》	% 110.5 《100.2》	% 104.8 《97.4》	% 104.2 《98.6》	% 99.7 《94.9》
	公債費 率	% 12.3	% 17.0	% 17.8	% 13.0	% 14.7	% 12.7	% 12.9	% 11.6	% 12.2	% 12.0	% 11.6	% 11.4	% 11.5	% 11.5
	起債制限比率 (3カ年平均)	%	% 16.1	% 15.0	% 12.3	% 12.0	% 11.4	% 11.0	% 10.2	% 10.1	% 9.9	% 9.9	% 9.6	% 9.6	% 9.7
	実質公債費比率 (3カ年平均)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	% 14.6	% 14.5
	公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 13.5	% 13.5	% 13.2	% 14.0	% 14.7	% 13.0	% 12.4	% 12.4	% 13.2
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	140,584 (120,577)	140,048 (119,827)	132,288 (111,801)	134,609 (112,006)	145,564 (118,299)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.40 (1.20)	1.39 (1.19)	1.29 (1.09)	1.33 (1.11)	1.48 (1.20)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	

経常収支比率の()及び《 》内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率。ただし決算統計上、平成13年度からは《 》内数値を用いるもの。

地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算(見込)額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳 入		17 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	18 年 度		17 年 度			
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	75,645	45.0	75,194	43.1	451	0.6
地 方 譲 与 税	4,379	2.6	2,874	1.6	1,505	52.4
利 子 割 交 付 金	352	0.2	466	0.3	△ 114	△ 24.5
配 当 割 交 付 金	365	0.2	254	0.1	111	43.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288	0.2	315	0.2	△ 27	△ 8.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,366	3.2	5,208	3.0	158	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,054	0.6	1,073	0.6	△ 19	△ 1.8
地 方 特 例 交 付 金	1,928	1.2	2,248	1.3	△ 320	△ 14.2
地 方 交 付 税	17,505	10.4	18,410	10.6	△ 905	△ 4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	110	0.1	104	0.1	6	5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,271	1.9	3,400	1.9	△ 129	△ 3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,286	2.0	3,281	1.9	5	0.2
国 庫 支 出 金	28,364	16.9	30,849	17.7	△ 2,485	△ 8.1
府 支 出 金	6,729	4.0	6,582	3.8	147	2.2
財 産 収 入	450	0.3	754	0.4	△ 304	△ 40.3
寄 附 金	16	0.0	2	0.0	14	700.0
繰 入 金	506	0.3	3,476	2.0	△ 2,970	△ 85.4
諸 収 入	3,286	2.0	4,029	2.3	743	18.4
繰 越 金	1,066	0.6	627	0.4	439	70.0
市 債	13,962	8.3	15,164	8.7	△ 1,202	△ 7.9
歳 入 合 計	167,928	100.0	174,310	100.0	△ 6,382	△ 3.7

市 税	18年度	17年度	差引	<増減率>
個人市民税	21,487	19,604	1,883	<9.6>
法人市民税	8,620	7,872	748	<9.5>
固定資産税	32,178	34,069	△1,891	<△5.6>
都市計画税	6,946	7,425	△479	<△6.5>

地方譲与税	18年度	17年度	差引
所得譲与税	3,333	1,811	1,522
自動車重量譲与税等	1,046	1,062	△16

地方交付税	18年度	17年度	差引
普通交付税	16,690	17,610	△920
特別交付税	815	800	15

国庫支出金	18年度	17年度	差引
障害者(児)支援費	564	1,752	△1,188
児童扶養手当	902	1,933	△1,031
駅前再開発	305	1,222	△917
児童手当	1,375	1,916	△541
障害者自立支援	1091	0	1,091

府支出金	18年度	17年度	差引
児童手当	985	375	610
障害者自立支援	356	0	356
国勢調査	0	247	△247
大阪外環連立	347	451	△104
老人医療費	464	608	△144

繰入金	18年度	17年度	差引
減債基金	0	2,003	△2,003
公共施設整備基金	0	1,086	△1,086

市債	18年度	17年度	差引
土地開発公社健全化事業債	1,200	3,000	△1,800
臨時財政対策債	4,325	4,743	△418
減税補てん債	710	879	△169
退職手当債	2,800	0	2,800
その他建設事業債	4,927	6,542	△1,615

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	18 年 度		17 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(31,347)	(18.8)	(32,890)	(19.0)	(△1,543)	(△4.7)
人 件 費	36,572	21.9	37,492	21.6	△920	△2.5
物 件 費	14,339	8.6	14,795	8.6	△ 456	△ 3.1
維 持 補 修 費	1,376	0.8	1,364	0.8	12	0.9
扶 助 費	46,804	28.1	45,774	26.4	1,030	2.3
補 助 費 等	11,099	6.7	11,871	6.9	△ 772	△ 6.5
積 立 金	2,844	1.7	568	0.3	2,276	400.7
投 資 及 び 出 資 金	564	0.3	548	0.3	16	2.9
貸 付 金	2,037	1.2	2,608	1.5	△ 571	△ 21.9
繰 出 金	22,083	13.2	24,762	14.3	△ 2,679	△ 10.8
公 債 費	15,472	9.3	14,700	8.5	772	5.3
建 設 事 業 費	13,589	8.2	18,762	10.8	△ 5,173	△ 27.6
歳 出 合 計	166,779	100.0	173,244	100.0	△ 6,465	△ 3.7

構成比の状況

(単位:%)

	H14	H15	H16	H17	H18	(H18-H17)
人件費	22.4	25.0	22.5	21.6	21.9	0.3
建設事業費	19.7	10.2	11.1	10.8	8.2	△ 2.6
扶助費	19.6	23.8	25.7	26.4	28.1	1.7
公債費	9.3	8.8	8.1	8.5	9.3	0.8
繰出金	11.7	13.7	14.2	14.3	13.2	△ 1.1
その他	17.3	18.5	18.4	18.4	19.3	0.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	1,933
児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 費	675
生 活 保 護 費	591
障 害 者 (児) 支 援 費	△ 2,316
公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 費	△ 133
そ の 他 の 増 減	280

繰出金の増減内訳

(単位:百万円)

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	△ 2,857
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	△ 177
老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	242
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	138
そ の 他 の 増 減	△ 25

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	△ 1,800
花 園 駅 前 再 開 発 事 業	△ 1,656
若 江 岩 田 駅 前 再 開 発 事 業	△ 1,082
市 営 住 宅 建 替 事 業	△ 880
街 路 整 備 事 業	△ 294
公 園 新 設 改 良 事 業	300
小 学 校 建 設 事 業	284
そ の 他 の 増 減	△ 45

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	18 年 度		17 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	973	0.6	949	0.5	24	2.5
総 務 費	17,999	10.8	17,286	10.0	713	4.1
民 生 費	68,675	41.2	68,059	39.3	616	0.9
衛 生 費	18,453	11.0	19,391	11.2	△ 938	△ 4.8
労 働 費	281	0.2	286	0.2	△ 5	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	246	0.1	221	0.1	25	11.3
商 工 費	1,153	0.7	1,427	0.8	△ 274	△ 19.2
土 木 費	23,202	13.9	29,199	16.9	△ 5,997	△ 20.5
消 防 費	5,177	3.1	5,227	3.0	△ 50	△ 1.0
教 育 費	15,148	9.1	16,454	9.5	△ 1,306	△ 7.9
公 債 費	15,472	9.3	14,700	8.5	772	5.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	45	0.0	△ 45	皆減
歳 出 合 計	166,779	100.0	173,244	100.0	△ 6,465	△ 3.7

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,555
減 債 基 金 積 立 金	919
退 職 手 当	379
土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	△ 1,156
国 勢 調 査 経 費	△ 233
職 員 給	△ 251
愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金	△ 200
そ の 他 の 増 減	△ 300

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	2,036
児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 支 給 経 費	677
生 活 保 護 費 支 給 経 費	591
障 害 者 支 援 費 支 給 経 費	△ 2,339
職 員 給	△ 336
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 177
そ の 他 の 増 減	164

土木費の増減内訳

(単位:百万円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	△ 2,472
花 園 駅 前 再 開 発 事 業	△ 1,656
若 江 岩 田 駅 前 再 開 発 事 業	△ 1,082
市 営 住 宅 建 替 事 業	△ 880
公 園 新 設 改 良 事 業	300
そ の 他 の 増 減	△ 207

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	△ 1,349
職 員 給	△ 214
公 民 分 館 建 設 事 業	△ 163
小 中 学 校 施 設 管 理 費	△ 88
小 学 校 建 設 事 業	284
退 職 手 当	243
そ の 他 の 増 減	△ 19

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	14年度末 現在高	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度末 現在高	平成18年度決算			増減額 (18-17)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	5,513	1,486	1,659	2,016	1,912		3,928	1,912
平成9年3月設置 減債基金	2,487	2,497	2,231	231	923		1,154	923
その他特定目的基金	5,445	4,723	3,613	2,664	9	161	2,512	152
みどり基金	134	135	135	136			136	-
奨学基金	75	75	75	66		4	62	4
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	4,303	3,608	2,045	961	5		966	5
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	180	177	170	163		8	155	8
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	428	429	387	357	1	16	342	15
平成6年3月設置 まちのあかり基金		7	7	7			7	-
平成7年3月設置 地域福祉基金	199	166	167	146	1	123	24	122
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	126	126	127	127	1		128	1
平成17年3月設置 大阪外環状線鉄道基金			500	501	1		502	1
平成18年3月設置 愛はぐくむ子どもスクラム基金				200		10	190	10
計	13,445	8,706	7,503	4,911	2,844	161	7,594	2,683

2. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護給付費準備基金	582	691	991	367	56		423	56
計	582	691	991	367	56		423	56

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	17年度末現在高		18年度発行額		18年度償還額		18年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	152,276	38.6	14,658	53.5	13,708	56.3	153,226	38.5	950
公共下水道事業 特別会計	190,847	48.4	10,079	36.8	7,988	32.8	192,938	48.5	2,091
〔うち、特定公共 下水道事業分〕	(14)	(0.0)	(0)	(0.0)	(7)	(0.0)	(7)	(0.0)	(△7)
公共用地先行取得 事業特別会計	14,759	3.7	1,200	4.4	759	3.1	15,200	3.8	441
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	55	0.0	38	0.1	0	0.0	93	0.0	38
(特別会計小計)	(205,661)	(52.1)	(11,317)	(41.3)	(8,747)	(35.9)	(208,231)	(52.3)	(2,570)
水道事業会計	17,809	4.5	1,034	3.8	1,113	4.6	17,730	4.5	△79
病院事業会計	18,940	4.8	381	1.4	772	3.2	18,549	4.7	△391
(企業会計小計)	(36,749)	(9.3)	(1,415)	(5.2)	(1,885)	(7.8)	(36,279)	(9.2)	(△470)
合 計	394,686	100.0	27,390	100.0	24,340	100.0	397,736	100.0	3,050
普 通 会 計	165,338	41.9	13,962	51.0	12,277	50.4	167,023	42.0	1,685
人口1人当たり額	322千円						327千円		5千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H18.3.末現在) 513,542人						(H19.3.末現在) 511,422人		△2,120人